

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）
（2020年10月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 12日に国境が再開され、カリブ地域内及び北米路線が運行開始乃至就航予定が発表された。
- 9月のポンペオ国務長官の訪問のフォローアップとして、米国開発金融公社総裁を団長とする訪問団が来訪し、インフラ、中小企業支援、農業、エネルギー等の分野での支援が協議された。
- スリナムから外務大臣、公共事業大臣、保健大臣が来訪し、コレンティーン川の橋梁建設等の交通インフラを含む両国協力関係等が協議され、11月のスリナム独立記念日式典にアリ大統領が出席すると発表された。
- 第41回カリコム首脳会合（ビデオ形式）が開催され、グテーレス国連事務総長が特別招待者として出席した。会議では、コロナ禍対策、ワクチン、カリコム旅行圏、復興のための国際資金へのアクセス等が取り上げられた他、非協力的税制を持つ国のEUブラックリストへの批判もなされた。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス対策

- 2日付現地紙は、政府は12日からの国境再開に向け、入国者には到着前72時間以内のPCR検査証明を求めるが、72時間を過ぎていれば、再度の検査を求めると発表したと報道。
- 2日付現地紙は、アメリカン航空は11月4日からガイアナ向けフライトを再開すると発表したと報道。
- 2日付現地紙は、政府は午後6時から午前6時までの夜間外出禁止を午後9時から午前4時まで短縮すると発表したと報道。
- 9日、情報局は、アンソニー保健大臣は、中国企業連合会及び中国人会が寄贈した1,720万ガイアナドル相当のコロナ対策の診察医療品等を中国大使から引き渡しを受けたと発表。
- 12日、3月以降閉鎖されていた国境が再開された。20日付現地紙は、カリビアン航空は、22日からガイアナ・ニューヨーク便を就航させると発表したと報道。21日付現地紙は、トランス・ガイアナ航空は11月1日よりバルバドスへの週5便運航すると発表したと報道。27日付現地紙は、ジェットブルー航空は、12月11日からガイアナ・ニューヨーク便を就航させると発表したと報道。29日付現地紙は、カリビアン航空は、11月1日よりガイアナ・トロント便を

週2便就航させると発表したと報道。

●13日付現地紙は、保健省はインドから21台、汎米保健機構（PAHO）から5台の人口呼吸器（総額1.22億ガイアナドル）の寄贈を受けたと報道。

●18日付現地紙は、仏は先住民地域に20万米ドルの医薬品、食料等の緊急支援を実施したと報道。

（2）その他の内政

●2日、情報局は、アリ大統領は、3月の総選挙以降、選挙委員会への信頼が低下しており、国際調査委員会を立ち上げ、選挙委員会の調査を行うと述べたと報道。

●7日付現地紙は、マイヤーズ副主任選挙官は、3月の総選挙の不正関連で、逮捕されたと報道。13日付現地紙は、既に逮捕されているローエンフィールド主任選挙官に対して、6件の容疑が追加されたと報道。

●8日付現地紙は、アリ大統領は、国防軍工兵部隊との会談で、今後国防軍は地域社会により深く関与していくと述べたと報道。

●21日、情報局は、武装集団による首席判事自宅への攻撃が行われたことに対して、民主主義への攻撃と強く非難する、警察が既に捜査を始めていると発表。

3. 経済

●1日付現地紙は、アリ大統領は、石油ガス部門に関する規制体制を強化する改革が実現するまでは、原油輸出からの基金には手を付けないと述べたと報道。

●5日付現地紙は、USAIDが過去4年実施した地域・家族・若者強靱性強化計画により、200人の若者が技術を身につけ、就職したと報道。

●6日付現地紙は、中国の紫金鉱業が買収したオーロラ金鉱業は、多くの地元企業との請負契約を解除し、その結果、地元労働者が多く失業したと報道。

●8日付現地紙は、フィリップス首相は7日、水力、天然ガス、太陽光、風力発電を加え、今後5年間で国内のエネルギー価格を50%下げると述べたと報道。

●12日付現地紙は、ムスタファ農業大臣は、インド高等弁務官と共に、砂糖関連施設を視察し、同施設再開に向け、インドからの技術支援を要請すると述べたと報道。

●14日付現地紙は、13～14日、ベラー米国開発金融公社（DFC）総裁を団長とする米国代表団がガイアナを訪問し、アリ大統領、民間部門委員会等と会談した、この訪問はポンペオ国務長官のガイアナ訪問のフォローアップとして、DFCは、深水港、中小企業支援、農業、エネルギー経費削減等の分野での支援に関心があり、また、スリナム・ガイアナ間の橋梁にも関心があると述べ、具体的案件は現地米国大使館を通じて協議されると述べたと報道。

●19日付現地紙は、IMFはガイアナの今年の成長率予測を26.2%（昨年

時点での予測は86%、前回改訂時は53%)に下方修正したが、21年は8.1%、22年は30%、23年は22.3%と回復すると発表したと報道。

●22日付現地紙は、中国企業が受注したが、完成が遅れている首都空港拡張工事に関し、中国企業は改訂作業計画をまだ提出していないと報道。28日付現地紙は、同中国企業は、同空港拡張工事の97%は19年中に完了していると反論したと報道。

4. 外交

●1日、情報局は、トッド外務大臣は、国連総会の際に、スコットランド英連邦事務局長とのビデオ会談を行ったと発表。

●2日、情報局は、トッド外務大臣は1日、アラウージョ・ブラジル外務大臣と会談し、2国間関係強化、リンデン・レセム間回廊計画、南南協力、技術協力、貿易などを協議したと発表。

●5日、情報局は、バーケット国連常駐代表(元外務大臣)のオンラインでの信任式が行われた、同常駐代表はG77+中国の議長も務めると発表。

●8日付現地紙は、ベン内務大臣は、本年1~9月間の人身売買捜査で、ベネズエラ人難民関係が19件と最多であったと発表したと報道。

●10日、情報局は、エジル公共事業大臣は、ヌーモハメド・スリナム公共事業大臣と共に、コレンティーン川を跨ぐ橋梁建設予定地を視察したと報道。

●14~16日、スリナムからラムディン外務大臣、ヌーモハメド公共事業大臣、ラムディン保健大臣がガイアナを訪問し、トッド外務大臣、エジル公共事業大臣、アンソニー保健大臣等と会談し、交通インフラを含む両国協力関係等が協議されたとの共同記者発表が発出された。その中で、両国がコレンティーン川橋梁の建設に関する進展が見られることに満足を表した。11月のスリナム独立記念日式典にアリ大統領が出席することも発表された。

●14日付現地紙は、アリ大統領は、タミーム・カタール首長と電話会談を行い、カタールは石油、ガス、インフラ等の分野でガイアナを支援すると述べたと報道。

●29日、情報局は、ガイアナが主催したコロナ禍の下での低炭素開発への道のりの維持と題するG77+中国のオンライン会合で、アリ大統領は、コロナ禍の中でも持続可能な開発目標を断念すべきでないとした。また、ジャグデオ副大統領は、気候変動に対処するためにはG77+中国の各国間の団結が必要と述べたと発表。

5. カリコムの動き

●1日付カリコム紙は、国際再生可能エネルギー機関(IRENA)とカリブ開発銀行(CDB)は、カリブ島嶼国の化石燃料依存からより強靱性があり、持続

可能な低炭素社会開発への変遷を支援するための覚書に署名したと報道。

● 2日付カリコム紙は、米国のカリブ地域貿易パートナーシップ法の2030年まで延長する法案が米議会上院で可決され、トランプ大統領の署名で発効すると報道。

● 9日付カリコム紙は、事務局はカリブ開発銀行と協力し、2020年カリコム人材開発戦略の第1段階として、カリコム基準値及び目標値の報告書を発表したと報道。

● 9日付アンティグア紙は、同国政府は21年8月に開催予定のカリフェスタ（カリコムの隔年開催の文化イベント）は22年8月に延期すると発表したと報道。

● 9日、事務局は、EUの非協力的税制を有する国のリストにバルバドス及びトリニダード・トバゴが含まれたことに対する非難声明を発出し、EUが一方的、恣意的及び透明性がない形でブラックリスト掲載を続けることは遺憾と発表。

● 10日付アンティグア紙は、カリコム旅行圏内からの旅行者に対しても事前のPCR検査が求められることとなったと報道。

● 29日、第41回カリコム首脳会合（ビデオ形式）が開催され、ゴンザルベス・セントビンセント首相の議長の下、グテーレス国連事務総長が特別招待者として出席した。会議後共同声明が発表され、コロナ禍対策での協力、国境再開及び復興に規制措置緩和と感染の拡大防止の均衡を保つ必要性、安全かつ効果的なワクチン、カリコム旅行圏の共通水準の精査、復興のための国際資金へのアクセス、共通観光政策の策定、非協力的税制を持つ国のEUブラックリストへの批判等が盛り込まれた。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。